



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月25日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日） （百万円未満切捨て）
 （1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	380,161	14.2	35,615	33.1	31,411	29.2	22,976	37.4	23,020	38.9	35,706	△14.5
2022年12月期第3四半期	333,032	21.4	26,755	59.9	24,309	71.4	16,726	76.7	16,576	67.8	41,775	66.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	172.95	172.95
2022年12月期第3四半期	121.77	121.77

（注）1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	783,012	266,464	262,109	33.5	2,087.83
2022年12月期	680,334	250,374	245,897	36.1	1,957.61

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年12月期	—	40.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	10.6	52,500	27.4	33,500	31.9	253.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

・為替レートにつきましては、米ドルレートは139.8円、ユーロレートは151.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	125,953,683株	2022年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	533,370株	2022年12月期	472,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	125,420,663株	2022年12月期3Q	125,283,578株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年12月期3Q 190,140株、2023年12月期3Q 0株）。なお、2022年7月をもって、該当信託は終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2023年10月25日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は3,802億円(2,541百万EUR)、営業利益は356億円(238百万EUR)、税引前四半期利益は314億円(210百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は230億円(154百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2023年1月から9月の期中平均レート149.6円で換算しております。)

当第3四半期の連結受注額は、前年同期比7.5%減の3,995億円と、期初想定以上の受注水準となりました。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)を実現するMX(マシニング・トランスフォーメーション)への需要は引き続き堅調です。お客様への付加価値提案力に加え、円安の影響もあり、機械1台当たりの受注単価が59.5百万円(2022年度平均:49.8百万円)へと大きく上昇したことが主因です。また、連結受注の約20%を占めるサービス・補修部品の受注額も前年同期比14%増と寄与いたしました。

地域別受注額は、前年同期比、欧州(構成比:55%)が1%増と堅調に推移しました。一方、米州(同:19%)が9%減、日本(同:11%)が26%減、中国(同:10%)が11%減、アジア他(同:5%)が24%減となりました。産業別の需要は、宇宙・航空、医療、エネルギー・発電関連が引き続き堅調に推移しております。

年度の連結受注見通しについては、5,200億円を見込んでおります。機械本体の受注残高は、2022年12月末の2,540億円から、2023年9月末には2,800億円まで増加いたしました。当第4四半期(10-12月)の売上収益を1,450億円程度と計画していることから、2023年12月末の受注残高は、前年度末同水準の2,550億円程度を見込んでおり、豊富な受注残が来期以降の業績安定に寄与します。

2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、当社は工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供すること、またそれらを通じて地球環境保護にも貢献する、MX戦略による持続的成長を目指しております。お客様の加工ニーズへのソリューションを一気通貫で提供できる企業としての基盤強化に取り組んでまいります。

当社は倉敷紡績株式会社が保有する倉敷機械株式会社(以下、倉敷機械)の株式を100%譲り受け、連結グループ化することを決議いたしました。倉敷機械が中心事業とするCNC横中ぐりフライス盤は、今後中長期的な成長が期待できる宇宙・航空、新エネルギー、重機械産業での需要が増加しております。倉敷機械の開発・製造技術とお客様を確保し当社の製品群・お客様領域をより充実させること、また高品質なアフターサービスやソリューション提案を提供できるエンジニアを確保することは、今後のMX戦略において非常に重要であると考えます。倉敷機械とのシナジー効果を追求し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

また、当社グループ会社である株式会社マグネスケールは、2025年5月の完成を目指し奈良県にレーザスケールの生産工場を建設することを決定いたしました。レーザスケールは加工や検査の精度が向上する中、その需要と重要性が高まっている位置検出システムです。新事業所の建設後には、既存の神奈川県・伊勢原事業所と合わせて最大6万軸の生産能力を確保する予定をしております。

人材育成の面では、全国のお客様や地域の学生に対し、当社実機を用いた加工に関するトレーニングを提供する場としてDMG MORI ACADEMY仙台を開所いたしました。本研修施設の新設は浜松、金沢に続く3拠点目となり、今後は岡山、福岡と2025年にかけて全国5カ所での開所を予定しております。また、2024年1月より5軸加工技術の普及と高度専門技術者の地位向上を目的とした資格制度「5軸加工技術検定」の提供を開始いたします。本資格制度は、5軸加工の基礎学習者を対象とするWeb試験で、技術者の技術水準を4段階で評価します。5軸加工研究会及び切削加工ドリムコンテストとの連携や、既存の各教育プログラムと併せてご提供することも計画しております。本制度の導入により、5軸加工機技術者の育成と地位向上、業界全体の技術力向上に寄与してまいります。

技術面では、高精度5軸制御横形マシニングセンタ「INH 63 / INH 80」を開発いたしました。本製品はPrecision(高精度)、Productivity(生産性)、Flexibility(柔軟性)の3つを特長とした当社独自の技術を備え、お客様のMXを実現します。既存設備と組み合わせた自動化システムの構築が可能であり、幅広いワークを1つの自動化システムで生産可能です。さらに消費電力やCO2排出量を抑え、省エネな生産を実現するための工夫を随所に施しており、工程集約・自動化・DXを通して省エネでサステナブルな生産現場作りに貢献いたします。

販売面では、9月にドイツ・ハノーバーで実施された「EMO HANNOVER 2023」へ出展いたしました。その他、小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルに開催しております。今後もデジタルとリアルの両方のお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

また、当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員の心身のため継続的な健康施策を展開しております。2021年に健康経営宣言を発表し、2023年には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門 ホワイト500に認定されました。今後も従業員の健康の維持・増進に向けて全社的に取り組んでまいります。

さらに、三重県伊賀市にスポーツ振興を図ると同時に地域の交流拠点となる屋内体育施設「DMG MORIアリーナ」を開所いたしました。1,600人の観客を収容できる第一競技場をはじめ、3種の壁が屋内に常設された国内唯一のアリーナとして注目されるスポーツクライミング施設、アスレチック施設、カフェテリアを併設しております。当

施設を通じて、地域の皆様の健康増進と競技者の技術向上に寄与してまいります。

当社は持続可能な社会を目指し、資源循環型の社会に向けた取組みを行っております。当社グループ最大の生産拠点である三重県・伊賀事業所に自家消費型太陽光発電システムを導入し、2023年2月に第1期の発電を開始いたしました。2024年を予定している第3期の発電開始後には、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賅い、年間約5,300トンのCO2排出量を削減できます。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、カーボンニュートラルな社会の構築に貢献してまいります。

<連結業績>

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2022年 1月～9月	2023年 1月～9月	増減	<業績予想> 2023年 1月～12月
売上収益	3,330 (2,449)	3,802 (2,541)	471 (92)	5,250 (3,477)
営業利益	268 (197)	356 (238)	89 (41)	525 (348)
営業利益率	8.0%	9.4%	1.3%pts	10.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	166 (122)	230 (154)	64 (32)	335 (222)

(注) ユーロ建表示は2022年1月～9月は期中平均レート136.0円、2023年1月～9月は同149.6円、2023年1月～12月は151.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、783,012百万円となりました。なお、資本合計は266,464百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は33.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月3日の「2023年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,992	40,003
営業債権及びその他の債権	68,437	67,019
その他の金融資産	6,503	5,682
棚卸資産	166,217	216,500
その他の流動資産	15,834	16,178
流動資産合計	293,985	345,385
非流動資産		
有形固定資産	162,965	182,738
使用権資産	19,874	23,215
のれん	76,842	86,198
その他の無形資産	86,193	97,497
その他の金融資産	26,122	32,568
持分法で会計処理されている投資	5,917	6,691
繰延税金資産	4,509	4,538
その他の非流動資産	3,923	4,179
非流動資産合計	386,349	437,627
資産合計	680,334	783,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,806	82,729
社債及び借入金	51,241	83,421
契約負債	92,935	103,530
その他の金融負債	7,304	22,458
未払法人所得税	6,959	8,482
引当金	45,659	54,752
その他の流動負債	4,424	5,113
流動負債合計	281,329	360,488
非流動負債		
社債及び借入金	39,852	41,793
その他の金融負債	87,305	89,761
退職給付に係る負債	4,479	4,178
引当金	6,819	7,686
繰延税金負債	8,103	9,953
その他の非流動負債	2,069	2,686
非流動負債合計	148,630	156,059
負債合計	429,960	516,548
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	266	390
ハイブリッド資本	118,753	110,822
自己株式	△906	△889
利益剰余金	69,864	82,307
その他の資本の構成要素	6,803	18,363
親会社の所有者に帰属する持分合計	245,897	262,109
非支配持分	4,477	4,355
資本合計	250,374	266,464
負債及び資本合計	680,334	783,012

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
収益		
売上収益	333,032	380,161
その他の収益	6,881	9,008
収益合計	339,914	389,169
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△9,629	△27,474
原材料費及び消耗品費	146,952	177,195
人件費	101,384	123,469
減価償却費及び償却費	17,425	19,332
その他の費用	57,025	61,031
費用合計	313,158	353,554
営業利益	26,755	35,615
金融収益	407	1,085
金融費用	2,811	5,488
持分法による投資利益(△損失)	△41	199
税引前四半期利益	24,309	31,411
法人所得税	7,583	8,435
四半期利益	16,726	22,976
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,576	23,020
非支配持分	149	△43
四半期利益	16,726	22,976
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.77	172.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	121.77	172.95

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	16,726	22,976
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,568	422
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	2,660	2,309
純損益に振り替えられること のない項目合計	4,229	2,731
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,489	9,666
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△1,771	△243
超インフレによる調整	533	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	568	574
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	20,820	9,998
その他の包括利益合計	25,049	12,729
四半期包括利益	41,775	35,706
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,556	35,748
非支配持分	218	△42
四半期包括利益	41,775	35,706

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年1月1日残高	51,115	-	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
四半期利益					16,576		16,576	149	16,726
その他の包括利益						24,979	24,979	69	25,049
四半期包括利益	-	-	-	-	16,576	24,979	41,556	218	41,775
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,424		△1,424		△1,424
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△119		977			858		858
配当金					△7,519		△7,519	△100	△7,619
資本剰余金と利益剰余金間の振替		△195			195		-		-
株式報酬取引		219					219	72	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		111					111	△158	△46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,106	△2,106	-		-
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-	16	-	977	△6,641	△2,106	△7,754	△186	△7,940
非支配持分の取得及び処分		△16					△16	25	9
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	△16	-	-	-	-	△16	25	9
2022年9月30日残高	51,115	-	118,753	△912	62,753	15,215	246,925	4,198	251,123

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
四半期利益					23,020		23,020	△43	22,976
その他の包括利益						12,728	12,728	1	12,729
四半期包括利益	-	-	-	-	23,020	12,728	35,748	△42	35,706
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,468		△1,468		△1,468
ハイブリッド資本からその他の金融負債への振替		△68	△7,931				△8,000		△8,000
自己株式の取得				△1			△1		△1
自己株式の処分		0		18			18		18
配当金					△10,045		△10,045	△129	△10,175
株式報酬取引		182					182	34	217
連結子会社株式の売却による持分の増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,167	△1,167	-		-
その他					△230		△230		△230
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-	123	△7,931	17	△10,577	△1,167	△19,536	△89	△19,625
非支配持分の取得及び処分		0					0	9	9
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	0	-	-	-	-	0	9	9
2023年9月30日残高	51,115	390	110,822	△889	82,307	18,363	262,109	4,355	266,464

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,309	31,411
減価償却費及び償却費	17,425	19,332
固定資産除売却損益(△は益)	110	△168
金融収益及び金融費用(△は益)	2,404	4,402
持分法による投資損益(△は益)	41	△199
その他非資金損益(△は益)	△1,541	△6,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,313	△33,154
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△90	11,879
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,069	1,733
契約負債の増減額(△は減少)	23,525	580
引当金の増減額(△は減少)	2,438	3,751
その他	△562	△3,352
(小計)	51,817	29,562
利息の受取額	356	949
配当金の受取額	50	134
利息の支払額	△3,177	△4,335
法人所得税の支払額	△2,870	△6,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,176	20,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,236	—
定期預金の払戻による収入	—	1,229
有形固定資産の取得による支出	△19,115	△19,647
有形固定資産の売却による収入	137	438
無形資産の取得による支出	△10,210	△10,878
関連会社株式の取得による支出	△54	—
投資有価証券の取得による支出	△2,285	△2,927
投資有価証券の売却による収入	8	1,335
その他	△598	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,354	△30,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,928	27,957
長期借入れによる収入	—	41,719
長期借入金の返済による支出	△1,748	△39,362
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△3,975	△4,591
配当金の支払額	△7,260	△9,700
非支配持分への配当金の支払額	△98	△128
外部株主への支払義務に対する支出	△3,012	△3,592
自己株式の取得による支出	△0	△1
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,424	△1,428
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15
その他	2,251	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,387	10,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,386	3,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,820	3,011
現金及び現金同等物の期首残高	47,298	36,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,119	40,003

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(IAS第12号「法人所得税」)

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を2023年12月期より適用しております。なお、当該基準の適用が当社グループの当第3四半期要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、当社グループは、2023年12月期より「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。

本改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っておりません。